

2025 年度

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ
活動報告

Strategic Initiative for a Healthy and Sustainable Food Environment
Report on Its Activities in April 2025 - March 2026

目次

イニシアチブ概要

3

立ち上げ経緯と課題認識
基本理念
活動内容
取組内容・参画事業者の拡大

イニシアチブの進捗評価

5

イニシアチブ全体の実績
各社の実績

2025年度 活動内容

6

運営委員会（6月、10月、3月）
行動目標推進部会（9月、3月）
オープンフォーラム・交流会（11月）
有識者意見交換会・交流会
ESG意見交換会
参画事業者連絡会
分科会
イニシアチブに関する普及啓発媒体の作成
都道府県等の参画・食環境アライアンスの活動状況
子ども向け減塩ワークショップ資料の活用の促進
周知活動
産学官等による連携・情報発信

参画事業者・食環境アライアンス登録自治体

11

参画事業者
食環境アライアンス登録自治体

イニシアチブ概要

立ち上げ経緯と課題認識

活力ある「人生100年時代」の実現に向けて、健康寿命の更なる延伸が課題となっている中、健康への関心が薄い層も含め、誰もが自然に健康になれる食環境づくりの推進が急務である。

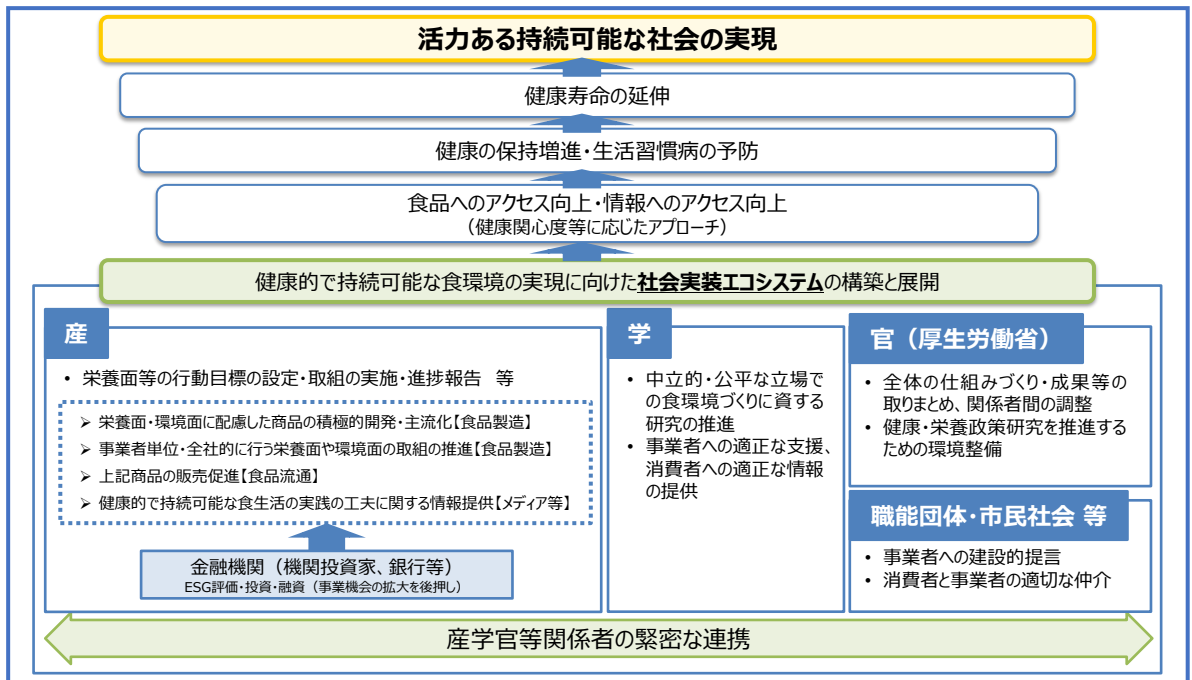
そこで、厚生労働省は、関係省庁との連携の下、自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた産学官等連携の在り方を検討するため、「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」を開催。本検討会報告書（2021年6月公表）及び東京栄養サミット2021（2021年12月開催）を踏まえ、産学官等連携[1]による食環境づくりの推進体制として、「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」（略称「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」。以下「本イニシアチブ」という。）を2022年3月に立ち上げた。

本イニシアチブでは、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題や「環境課題」を重大な社会課題として捉えている。本イニシアチブの参画事業者は、SMART[2]形式の行動目標を設定した上で[3]、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開する。本イニシアチブでは、日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指している。

[1] 「産」は、食品製造事業者、食品流通事業者、メディア等、多様な業種を含む。

[2] Specific(具体的), Measurable(測定可能), Achievable(達成可能), Relevant(関連のある), Time-bound(期限のある)

[3] 各参画事業者は、少なくとも「食塩の過剰摂取」の解決に資する行動目標を設定することを参画条件としている。



「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」が目指す世界

基本理念

日本から、食環境の新たな次元を切り拓く。

食環境はもっとよくなる。しかし、個々の業種、企業、団体だけの取組では、限界がある。

今こそ産学官等の力を結集し、大きなムーブメントを生み出していく。

誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを、世界に発信、提案していく。

日本、そして世界を、健康寿命の延伸を通じ、活力ある持続可能な社会にする。

活動内容

本イニシアチブでは健康的で持続可能な食環境の実現に向けた社会実装エコシステムの構築と展開を目指し、活動を行っている。

イニシアチブとしてのゴール策定

- 東京栄養サミット2021での食環境づくりに関する日本政府コミットメントを踏まえた、産学官等で協働すべき効果的な取組の特定、行動ロードマップの策定 等

食環境づくりに資する研究・データ整備等の推進

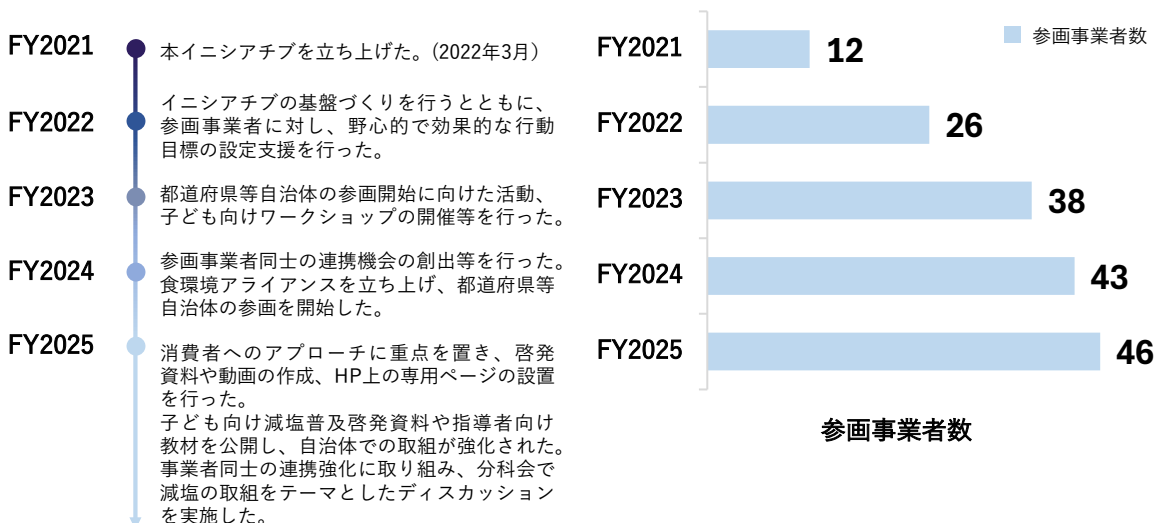
- 日本及びアジアの食生活や栄養課題に適合した栄養プロファイリングシステムの検討
- 消費者への効果的な訴求方法、販売方法等に関する実証 等

各参画事業者のSMART形式の行動目標に関するPDCAプロセス支援

- 産学官等における情報交換等の場・機会の設定
- 同業種・異業種間の情報交換・意見交換（連携機会の創出）
- 国（厚生労働省等）、研究所等との情報交換・意見交換（事業リスク回避の上で参考となる栄養面・環境面の国際動向等の共有を含む。）等
- 金融機関関係者等との情報交換等の場・機会の設定
- 機関投資家等アドバイザーとの情報交換・意見交換 等

国内外に向けた情報発信

取組内容・参画事業者の拡大



これまでの活動

イニシアチブの進捗評価

イニシアチブ全体の実績

2021年度の取組開始から2026年2月末までに、46の事業者（食品製造19社、食品流通8社、メディア等6社、その他13社）がイニシアチブに参画している。各参画事業者によるSMART形式の行動目標の進捗報告のほかに、イニシアチブ全体の取組状況を把握・検討した。食品製造事業者が設定した計50の行動目標のうち、「商品への取組」は16件、「情報提供」が35件であった[1]。また、食品流通事業者については、計7の行動目標のうち、「商品への取組」は6件、「情報提供」は1件であった。

また、イニシアチブ全体の取組状況として、相対的減塩量や減塩商品の出荷・販売数、情報発信数を集計した。相対的減塩量について、訴求型商品は約1,080トン、非訴求型商品は約25トンであり、合計1,105トンの削減につながっていることが分かった。

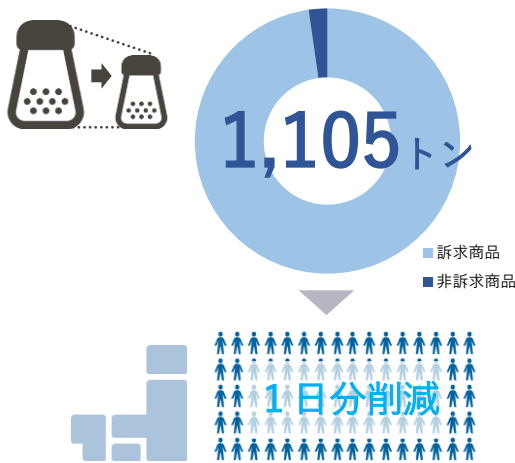
事業者 カテゴリ	参画 事業者数 (社)	確定申請版 行動目標表 の提出 事業者数 (社)	確定申請版 の 行動目標数	取組タイプ別目標数 (件) [1]			対象課題目標数 (件) [1]			
				商品への取組 (食塩の過剰 摂取) [2]	商品への取組 (食塩の過剰 摂取以外)	情報提供	食塩の 過剰摂取	若年女性の やせ	経済格差に 伴う栄養格差	環境面への 課題
食品製造	18	12	18	8	2	8	15	1	1	1
食品流通	6	6	7	6	1	1	7	1	0	0
メディア等	7	5	8	—	—	8	6	4	1	1
その他[3]	12	9	17	—	—	18	13	8	0	6

食品へのアクセス

情報へのアクセス

- [1] 1つの行動目標において、食塩の過剰摂取およびそれ以外の栄養課題の取組を設定している場合があるため、目標数の総和と必ずしも一致しない。
 [2] 「商品への取組（食塩の過剰摂取）」には食塩相当量を削減した商品の開発、販売数量の増加、販売構成比の増加等が含まれる。
 [3] 給食事業者、栄養関係の団体等が含まれる。

相対的減塩量



1,105トンを削減して日本人約1億人の1日分*の食塩摂取量に相当。 ※約10グラム

減塩商品の出荷数



減塩商品の販売数



栄養課題に関する情報発信



各社の実績

2024年度までに行動目標を確定した全32社から実績報告を受け、各社の行動目標に対する実績をWebサイトで公表。各行動目標の下に実績報告を掲載した。

回答事業者一覧

n=32

※参画年度順の五十音順

旭松食品株式会社 味の素株式会社 亀田製菓株式会社 キッコーマン株式会社 キュービー株式会社 株式会社健学社	敷島製パン株式会社 株式会社法研へるすあっふ21編集部 みるたす株式会社 株式会社 明治 エスピー食品株式会社 株式会社エブリー	株式会社おいしい健康 株式会社Ocean Blue Bird シダックスコントロールフードサービス株式会社 国際商業出版株式会社 公益財団法人ダノン健康栄養財団 株式会社ニッポン	日本航空株式会社 株式会社マルヤナギ小倉屋 無塩ドットコム株式会社 株式会社ローソン 株式会社サンプラザ 株式会社ゼンショーホールディングス	株式会社たこ八 株式会社ファーストスクリーニング 一般社団法人母子栄養協会 株式会社マルト 森永乳業株式会社 株式会社ヨークベニマル
---	---	--	---	---

2025年度 活動内容

運営委員会（6月、10月、3月）

全3回開催し、イニシアチブ全体の評価・行動目標に関する年次報告・新規参画事業者の増加に向けた取組や消費者向け普及啓発の取組方針等の検討を行った。

目的	イニシアチブ全体の取組方針等を検討・決定する。
開催時期	第1回：2025年6月9日 第2回：2025年10月20日 第3回：2026年3月12日

行動目標推進部会（9月、3月）

全2回開催し、参画事業者との意見交換を行い、行動目標の設定に関し部会委員から参画事業者に対し建設的な助言等を行った。

目的	各参画事業者のSMART形式の行動目標に関するPDCAプロセス支援（各参画事業者の行動目標の設定・進捗状況に関する提言）を行う。 部会委員は、学術関係者、SDGs/ESG専門家、職能団体、市民社会団体等で構成。
開催時期	第1回：2025年9月29日 第2回：2026年3月3日

オープンフォーラム・交流会（11月）



学術関係者からの講演や参画事業者からの取組発表に加えて、行政・流通・メーカー・メディアという異なる立場の関係者が連携した「地域の未来を創る食環境モデル～”オールふくしま”での挑戦～」のパネルディスカッションを実施した。このほか、開催会場内に参画事業者紹介ブースを設けた。

イニシアチブ全関係者（参画事業者、有識者委員等）に加え、イニシアチブへの参画を検討する事業者、食環境づくりに関心のある自治体担当者、メディア等、計250名以上が参加した。

講演プログラム	<p>「本イニシアチブの取組と全体評価」 女子栄養大学 副学長 武見ゆかり 氏</p> <p>「地域の未来を創る食環境モデル～”オールふくしま”での挑戦～」 ファシリテーター：女子栄養大学 副学長 武見ゆかり 氏 パネリスト：福島県 保健福祉部 健康づくり推進課 主任栄養技師 根本真紀子 氏 株式会社ヨークベニマル 上級職 商品企画室室長 兼 商品企画部 部長 橋本宇広 氏 亀田製菓株式会社 マーケティング戦略部 部長 尾関太郎 氏 株式会社福島中央テレビ 東京支社 営業部 部長 岡義秀 氏</p> <p>「参画事業者からの取組発表」 株式会社エブリー 取締役 執行役員 デリッシュキッチン カンパニー長 菅原千遥 氏 キュービー株式会社 研究開発本部 未来創造研究所 ヒューマンヘルス研究部 部長 松岡亮輔 氏 敷島製パン株式会社 マーケティング・R&D本部 副本部長 小松雅一 氏 ハウス食品株式会社 食品事業本部 香辛・調味食品事業部 ビジネスユニット マネージャー 山本篤志 氏 株式会社ファーストスクリーニング 取締役 浅井開 氏 マルハニチロ株式会社 マーケティング部 マーケティング課 主任 黒澤優里 氏 株式会社マルヤナギ小倉屋 広報 越智結葉 氏</p>	
	<p>イニシアチブ関係者：参画事業者、食環境アライアンス参画自治体、有識者委員等 イニシアチブ関係者ではない方：イニシアチブへの参画を検討している事業者・自治体等、金融関係者、メディア等</p>	
対象者		
開催時期	2025年11月20日	

有識者意見交換会・交流会

参画事業者・学術等関係者間の意見交換会・交流会では、子ども向け減塩ワークショップ資料の取組紹介や金融機関向け資料・経営幹部層向け資料を紹介した。その後の交流会では活用推進に向けた意見交換が行われた。

目的	参画事業者の目標設定や検討に資する情報提供と意見交換を実施し、イニシアチブの活動目的や意義を共有する。また、イニシアチブ活動の活発化に向けて、参画事業者間の交流を図る。	
講演プログラム	<p>「子ども向け減塩ワークショップの取組紹介」 武庫川女子大学 准教授 小林知未 氏</p> <p>「事例掲載にご協力いただいた事業者からの意見」 亀田製菓株式会社 飯田浩一 氏 旭松食品株式会社 村澤久司 氏</p> <p>「金融機関向け資料・経営幹部層向け資料の紹介」 厚生労働省 株式会社ニューラル CEO 兼 信州大学 グリーン社会協創機構 特任教授 夫馬賢治 氏</p>	 
	交流会	
対象者	参画事業者、食環境アライアンス参画自治体、有識者委員	
開催時期	2025年7月28日	

ESG意見交換会

金融庁におけるサステナブルファイナンスの推進に向けた取組や、参画事業者における栄養と健康への取組について情報提供を実施した。

目的	栄養に関するESG動向の情報提供及び意見交換を実施すること。	
講演プログラム	<p>「サステナブルファイナンスの推進に向けた取組」 金融庁 総合政策局 総合政策課 サステナブルファイナンス推進室 課長補佐 川奈野直樹 氏</p> <p>「日清食品グループの栄養と健康への取組」 日清食品ホールディングス株式会社 グローバル食品安全研究所 サステナビリティ推進部 次長 遠藤元 氏</p> <p>意見交換 ファシリテーター： 株式会社ニューラル CEO 兼 信州大学 グリーン社会協創機構 特任教授 夫馬賢治 氏</p>	   
	対象者	イニシアチブ全関係者（有識者委員、参画事業者、食環境アライアンス参画自治体）
開催時期	2026年2月19日	

参画事業者連絡会

次年度の参画事業者代表委員の選出を行った。また、事業者コラボレーションに関する状況報告や取組の年次報告に関する周知など、イニシアチブの活動状況について参画事業者に説明を行った。

目的	イニシアチブ全体の取組方針等を検討・決定する。
対象者	参画事業者
開催時期	2026年2月19日

分科会

参画事業者間での連携による取組環境整備・コラボレーション事例の創出に向け、分科会①および分科会②に分かれてディスカッションを実施した。

目的	事業者が食環境づくりを主体的に推進できるよう、連携による取組環境を整備し、コラボレーション事例の創出を行うための意見交換をする。
対象者	行動目標を公開している参画事業者、食環境アライアンス参画自治体
開催テーマ	分科会①（減塩に対する関心を高める取組の検討） 分科会②（減塩、あるいは、もともと食塩があまり含まれていないことをPRしたいという商品・情報提供に関するディスカッション）

イニシアチブに関する普及啓発媒体の作成

消費者の方に、食塩の過剰摂取問題を理解してもらい、減塩商品を購入することで事業者の支援につながることを理解してもらうこと、また、イニシアチブの取組について知ってもらうことを目的に、啓発動画や消費者向け資料を作成するとともに、イニシアチブのウェブサイトにも、消費者向けページを設置した。消費者向け資料やウェブサイトの消費者向けページについては、委員との意見交換や、一般の方を対象とした消費者モニター調査を通じて、専門家や事業者、消費者それぞれの目線から意見をいただいたうえで、作成した。

啓発動画

作成タイプ	【1】減塩啓発動画	【2】オープンフォーラムダイジェスト動画
目的	減塩活動の普及啓発+イニシアチブのPR	イニシアチブのPR
対象者	20代~40代の子育て世代	未参画事業者
概要	「食塩の過剰摂取」をテーマとし、消費者に対し専門家が栄養課題や消費者が取り組むことのできる行動や、イニシアチブの概要について解説する動画。	「オープンフォーラム2025」の様子をもとに、イニシアチブがテーマとする栄養課題や事業者の取組等についてまとめた動画。1分/30秒の2種類。
動画	 <p>※公開準備中</p>	 <p>60秒版</p> <p>30秒版</p>

消費者向け啓発資料



※公開準備中

都道府県等の参画・食環境アライアンスの活動状況

「健康日本21（第三次）」では、健康的で持続可能な食環境づくりを全国各地で効果的に推進する上で、国の取組（イニシアチブ）と、地域特性を踏まえた都道府県の取組を相補的・相乗的に展開していくことが重要であり、イニシアチブを活用した、食環境づくりに関する国と都道府県の効果的な連携関係を構築し、全国に広めていくことが必要としている。

上記を踏まえ、健康的で持続可能な食環境づくりに取り組む都道府県等が国と連携することができる取組として、2024年6月に「健康的で持続可能な食環境づくりのための国・都道府県等アライアンス（略称名：食環境アライアンス）」を立ち上げ、食環境アライアンス参画自治体の募集を開始した。2025年度は9の自治体から参画の申請があった。また、食環境アライアンス参画自治体を対象として、都道府県等連絡会を実施した。

目的	都道府県等が組織体の設立に向けた課題や取組の進捗状況について情報共有を図り、全国各地で食環境づくりを推進する。
対象者	食環境アライアンス参画自治体
開催時期・講演プログラム	<p>【第1回：2025年7月4日】 事務局からの報告事項 経営幹部層向け普及啓発資料・金融機関向け普及啓発資料の紹介 子ども向け減塩ワークショップ資料の紹介と活用 グループディスカッション</p> <p>【第2回：2025年10月27日】 消費者庁からの取組紹介 「食品ロス削減と食品寄附促進について」 （「経済格差に伴う栄養格差」に関連し得る取組として情報提供） 都道府県等組織体立ち上げ事例の共有 三重県「三重とこわか食環境イニシアチブ これまでとこれから」 グループディスカッション</p>
開催方式	オンライン

子ども向け減塩ワークショップ資料の活用の促進

我が国の栄養課題の1つである「食塩の過剰摂取」の認知・意識の変化・課題解決のための主体的行動へのきっかけづくりを目的に、2024年度に子ども向け減塩普及啓発資料「知っていますか？ 食塩のとりすぎ問題」を作成した。2025年度は本資料や指導者向け教材をウェブサイトにて公開し、参画事業者や参画自治体等に活用のご案内を行った。2025年度は20団体等からの活用申請を受け、小学校での授業や一般向けイベント等での減塩ワークショップの実施、自治体の栄養士等への共有、資料を活用した啓発資料の作成、メディアへの掲載等が行われた。



▲兵庫県加東健康福祉事務所 小学校でのワークショップの実施



▲甲賀市役所健康福祉部 すこやか支援課 小学生向けのワークショップの実施

▲福島県会津保健福祉事務所 栄養教諭や行政栄養士向けの教材紹介

▲健学社「月刊誌食育フォーラム」への子ども減塩ワークショップの取材記事掲載

周知活動

イニシアチブの参画事業者を拡充することを目的に、事業者向けの外部セミナーや食品ロス全国大会への出展を行った。外部セミナーでは、食品開発の企画開発をサポートするプラットフォーム「シェアシマ」を運営するICS-net株式会社と連携し、イニシアチブの紹介を行うセミナーを開催した。これまでアプローチできていないチャンネルから食品関連事業者への普及啓発を行うことができた。

第66回シェアシマ商品開発セミナー特別企画
「企業価値の向上に向けた栄養へのアクション
～厚生労働省『食環境戦略イニシアチブ』の
概要とご活用事例～」

食品ロス削減全国大会
～食品ロス削減を通じた
「ゼロ・ウェスト社会」の実現へ～

講演プログラム	イニシアチブの紹介 講演：厚生労働省（健康・生活衛生局健康課栄養指導室） 参画事業者取組事例の共有 「マルハニチロにおける健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブを通じた取組みとメリット」 登壇：マルハニチロ株式会社 参画のご案内 質疑応答 オープンフォーラムのご案内
対象者	食品関連事業者
開催時期	2025年11月4日
開催方式	オンライン

主催・共催	主催：千代田区、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会 共催：消費者庁、農林水産省、環境省
対象者	食品関連事業者
開催時期	2025年10月30日
開催方式	現地対面（大手町プレイス ホール&カンファレンス）



産学官等による連携・情報発信

参画事業者間の連携

- ヨークベニマル、亀田製菓、キッコーマン、キューピー、味の素：福島県の食環境づくり組織体の活動の一環で減塩体験・ベジチェックイベントを開催
- ヨークベニマル、味の素、マルハニチロ、明治、亀田製菓：福島県の食環境づくり組織体の活動の一環で減塩トークショーを開催
- 味の素、エプリー、キッコーマン等：栄養バランス普及プロジェクト「ツジツマシアワセ」の一環として、減塩を含むこれまでの取組と今後の展望に関する記事掲載

参画事業者による発信

- 旭松食品：「減塩普及啓発資料」への事例掲載についてプレスリリースを発信
- エプリー：イニシアチブでの活動に関するプレスリリースを発信
- 法研：健康管理担当者向け雑誌「へるすあっぷ21」にオープンフォーラム2025の取材記事や参画事業者募集情報を掲載

学術分野における情報掲載・発表

- 国立保健医療科学院：学会誌「保健医療科学」第74巻 第3号（2025年8月）での健康的で持続可能な食環境づくりに関する特集の中で、イニシアチブの解説論文を掲載
- 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所：「食環境整備推進のための産学官等連携共同プロジェクト」シンポジウムの基調講演にてイニシアチブについて紹介

メディア掲載・報道

- 日本食糧新聞：イニシアチブの紹介を行ったシェアシマ商品開発セミナーに関する記事を掲載
- 食品新聞：オープンフォーラム2025に関する記事を掲載
- テレビ熊本：ニュース番組「TKUライブニュース」にて「食塩摂取量の目標値と現状値」の図表データを活用



▲旭松食品
プレスリリース



▲「食環境整備推進のための産学官等連携共同プロジェクト」シンポジウム



▲日本食糧新聞
イニシアチブ紹介セミナーの紹介記事

参画事業者

※各年度内の参画事業者名は五十音順に記載

2021年度参画（12事業者）

旭松食品株式会社／味の素株式会社／亀田製菓株式会社／キッコーマン株式会社／
キューピー株式会社／株式会社健学社／敷島製パン株式会社／株式会社ニチレイ／
日清食品ホールディングス株式会社／株式会社法研へるすあっぷ21編集部／みるたす株式会社／
株式会社 明治

2022年度参画（13事業者）

エスビー食品株式会社／株式会社エブリー／株式会社おいしい健康／株式会社Ocean Blue Bird／
シダックスコントラクトフードサービス株式会社／公益財団法人ダノン健康栄養財団／
株式会社ニッポン／日本航空株式会社／マルハニチロ株式会社／株式会社マルヤナギ小倉屋／
無塩ドットコム株式会社／株式会社ロコガイド／株式会社ローソン

2023年度参画（12事業者）

株式会社サンブラザ／株式会社シニアライフクリエイト／株式会社ゼンショーホールディングス／
株式会社たこ八／日本生活協同組合連合会／特定非営利活動法人日本メディカルハーブ協会／
ハウス食品グループ本社株式会社／株式会社ファーストスクリーニング／ベースフード株式会社／
一般社団法人母子栄養協会／株式会社マルト／森永乳業株式会社

2024年度参画（5事業者）

カルビー株式会社／株式会社福島中央テレビ／株式会社ヘルスケアシステムズ／株式会社三菱UFJ銀行
／株式会社ヨークベニマル

2025年度参画（4事業者）

アポクリート株式会社／株式会社グリーンハウス／国分東北株式会社／株式会社Doctock

※2025年度の参画事業者については、2026年2月末時点で、行動目標に係る所定の事項について調整・登録が完了している事業者
を掲載しています。

（以上、計46事業者）

食環境アライアンス登録自治体

※都道府県コード順

正式登録自治体（1自治体）

福島県

暫定登録自治体（26自治体）

北海道／青森県／岩手県／宮城県／秋田県／山形県／茨城県／栃木県／群馬県／千葉県／神奈川県／
福井県／山梨県／岐阜県／三重県／滋賀県／京都府／大阪府／兵庫県／奈良県／広島県／山口県／
徳島県／香川県／長崎県／大分県

※2025年度の登録自治体については、2026年2月末時点で、食環境アライアンス参画申請書の所定の事項について調整・登録が
完了している自治体を掲載しています。

（以上、計27自治体）

発行者

厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 栄養指導室「2025年度予算事業 健康的で持続可能な食環境づくり推進・広報業務一式」
受託事業者 株式会社NTTデータ経営研究所